

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村コード	122050	市区町村型	I-1
市区町村名	館山市	H27普通交付税種地区分	I2
番号	5		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	47,464人	110.15 km ²	430.9 人	27年国調	16,622人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	49,290人			22年国調	18,076人		1,777人	3,733人	17,193人
	増減率	△3.7%			S40.4.1以降の合併等の状況		就業人口	22年国調	7.8%	16.4%
住基 帳	28.1.1	48,397人	S40.4.1以降の合併等の状況		17年国調	2,372人	9.8%	4,307人	17,284人	
	27.1.1	48,749人								増減率
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		19,835,145	18,641,890	1,193,255	6.4%	財政力指数		0.58		
2. 歳出総額②		18,713,182	17,776,137	937,045	5.3	実質収支比率		8.9%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,121,963	865,753	256,210	29.6	経常収支比率		94.8%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		140,350	112,914	27,436	24.3	積立金現在高		3,673,460		
5. 実質収支(③-④)⑤		981,613	752,839	228,774	30.4	うち財政調整基金		1,370,019		
6. 単年度収支⑥		228,774	△101,011	329,785		地方債現在高		17,730,018		
7. 積立金⑦		729	636	93	14.6	債務負担行為支出予定額		2,610,395		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		105,825	67,767	38,058	56.2	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		123,678	△168,142	291,820		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額					8,799,610	実質公債費比率		5.4%		
基準財政収入額					5,026,646	将来負担比率		64.6%		
標準財政規模					11,027,340	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					850,943	第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,106,986	7,873,958	232,972	590,010	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,540,090	5,304,970	235,120	841,896	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	618,607	617,617	990	159,860	-
下水道事業	企非	925,569	912,989	12,580	406,025	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		5							
市 町 村 名		館 山 市		市町村類型	I-1				
歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	5,939,621	29.9%	△ 0.1%	5,433,155	人 件 費	3,184,694	17.0%	0.6%	2,898,630
地 方 譲 与 税	130,600	0.7	4.4	130,600	う ち 職 員 給	2,070,486	11.1	1.3	
利 子 割 交 付 金	8,510	0.0	△ 11.4	8,510	扶 助 費	3,693,182	19.7	1.4	1,150,653
配 当 割 交 付 金	31,069	0.2	△ 26.6	31,069	公 債 費	1,786,768	9.5	△ 0.4	1,710,404
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,527	0.2	9.4	32,527	元 利 元 金	1,545,034	8.3	1.4	1,471,125
地 方 消 費 税 交 付 金	921,146	4.6	59.0	921,146	償 還 金 利 子	241,734	1.3	△ 10.3	239,279
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,391	0.2	△ 2.4	32,391	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	8,664,644	46.3	0.7	5,759,687
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,709	0.2	40.1	34,709	物 件 費	2,569,838	13.7	1.1	1,550,410
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	87,316	0.5	15.7	80,836
地 方 特 例 交 付 金 等	17,864	0.1	△ 1.8	17,864	補 助 費 等	1,997,236	10.7	14.6	1,499,891
地 方 交 付 税	4,110,108	20.7	7.8	4,110,108	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,064,677	5.7	7.9	
内 訳				3,783,616	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	53,904	0.3	△ 4.3	45,611
普 通	3,783,616	19.1	8.1		経 常 的 繰 出 金	2,237,722	12.0	5.3	1,875,645
特 別	326,492	1.6	4.6		経 常 的 経 費 小 計	15,610,660	83.4	3.1	10,812,080
震 災 復 興 特 別	0	0.0	—		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	91,218	0.5	28.5	
一 般 財 源 計	11,258,545	56.8	6.0	10,425,587	普 通 建 設 事 業 費	2,317,420	12.4	16.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,327	0.0	2.3	7,327	補 助	1,025,393	5.5	0.2	
分 担 金 及 び 負 担 金	136,183	0.7	△ 9.0	0	内 単 独	1,275,969	6.8	33.7	
使 用 料	243,667	1.2	5.5	38,658	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
手 数 料	362,501	1.8	3.2	0	県 営 事 業 負 担 金	16,058	0.1	216.2	
国 庫 支 出 金	2,781,315	14.0	12.8		災 害 復 旧 事 業 費	10,319	0.1	△ 56.9	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	59,371	0.3	2.1	59,371	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
都 道 府 県 支 出 金	1,157,408	5.8	9.3		投 資 的 経 費 小 計	2,327,739	12.4	16.0	
財 産 収 入	31,160	0.2	△ 22.0	0	積 立 金	124,947	0.7	1.6	
寄 附 金	42,212	0.2	13.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	280,340	1.5	69.0	
繰 入 金	194,046	1.0	6.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	369,496	2.0	9.6	
繰 越 金	865,753	4.4	△ 16.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
諸 収 入	564,757	2.8	12.9	18,899	合 計	18,713,182	100.0	5.3	
地 方 債	2,130,900	10.7	12.1		う ち 東 日 本 大 震 災 分	395,628	2.1	△ 30.4	
う ち 減 額 補 填 債 特 別 分	0	0.0	—						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	850,900	4.3	△ 8.8						
合 計	19,835,145	100.0	6.4	10,549,842					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	395,628	2.0	△ 30.4						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	2,373,534	40.0%	△ 2.4%	28,011	議 会 費	192,350	1.0%	2.7%	
所 得 割	1,929,299	32.5	△ 0.9	0	総 務 費	1,761,307	9.4	4.0	
法 人 税 割	210,982	3.6	△ 14.9	28,011	民 生 費	6,905,710	36.9	5.0	
固 定 資 産 税	2,457,696	41.4	2.1	0	衛 生 費	1,991,683	10.6	0.2	
土 地	857,020	14.4	5.7	0	労 働 費	11	0.0	△ 99.9	
家 屋	1,210,824	20.4	△ 2.0	0	農 林 水 産 業 費	372,362	2.0	17.3	
償 却 資 産	378,448	6.4	8.9	0	商 工 費	621,984	3.3	39.7	
そ の 他	1,108,391	18.7	0.2	0	土 木 費	1,414,873	7.6	2.8	
合 計	5,939,621	100.0	△ 0.1	28,011	消 防 費	1,153,953	6.2	8.3	
国民健康保険税(料)	1,421,901		△ 9.9		教 育 費	2,501,862	13.4	8.7	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	10,319	0.1	△ 56.9	
市 町 村 税	98.5%	34.1%	93.2%		公 債 費	1,786,768	9.5	△ 0.4	
市 町 村 民 税	98.5	22.5	93.6		諸 支 出 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	98.3	39.8	91.9		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
国民健康保険税(料)	92.8	9.2	66.9		合 計	18,713,182	100.0	5.3	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
小 中 一 貫 校 整 備 事 業	H25~H28	1,294,334	210,809	208,287	883,800	0	202,247		
北 条 幼 稚 園 建 設 事 業	H26~H28	1,145,925	246,499	66,927	994,700	0	84,298		
小 学 校 耐 震 事 業 (4校)	H27	471,423	471,423	139,654	320,300	0	11,469		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。